

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社C S Sホールディングス
【英訳名】	CSS Holdings,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 喜一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町一丁目7番15号
【電話番号】	03(6661)7840（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 吉原 伸幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町一丁目7番15号
【電話番号】	03(6661)7840（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 吉原 伸幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成22年10月1日 至平成23年6月30日	自平成23年10月1日 至平成24年6月30日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高(千円)	8,773,962	9,482,101	11,603,851
経常利益(千円)	83,748	217,309	79,185
四半期(当期)純利益(千円)	21,978	166,133	7,407
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,245	183,308	16,645
純資産額(千円)	1,579,569	1,733,232	1,554,969
総資産額(千円)	6,059,241	7,408,816	5,969,898
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	435.66	3,293.17	146.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	431.70	3,263.22	145.49
自己資本比率(%)	26.1	23.4	26.0

回次	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純損失()金 額(円)	2,591.40	555.66

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第27期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要にけん引され緩やかな回復が続きました。企業収益が徐々に回復する中、消費者マインドや設備投資も回復傾向にあり、当社グループの主要顧客であるホテル業界、商業施設業界を取り巻く状況は順調に回復しながら推移致しました。

このような中、当社グループは、ホテル業界の稼働率の上昇や企業の設備投資計画に対応した業務提案に注力するとともに、清掃事業をはじめとする新規事業分野の立ち上げを推進し、収益確保に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は9,482百万円（前年同期比8.1%増）、連結営業利益は244百万円（前年同期比241.0%増）、連結経常利益は217百万円（前年同期比159.5%増）、連結四半期純利益は166百万円（前年同期比655.9%増）となりました。

続きまして、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム（C S S）

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当第3四半期連結累計期間においては、本年5月に都心にグランドオープンした名門ラグジュアリーホテルをはじめ、計7件のスチュワード管理業務を新たに受注し業務を開始しました。また、個人消費の回復を背景にホテル・レストランの稼働率が上昇する中、事業所ごとの稼働状況に対応した業務提案を行うとともに、今年度より受注を本格化した清掃事業の立ち上げと営業活動を推進致しました。

この結果、売上高3,709百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は88百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

総合給食事業 株式会社センダン（S D N）

当事業は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、C S Sと共同で相互の顧客基盤を活かした営業展開を図り、関東地区および関西地区の6件のシティホテルにて従業員食堂運営を開始致しました。また、大学病院の入院患者向けの食事提供、介護付き有料老人ホームの入居者向けの食事提供など、新たな分野への業務展開も開始致しました。

この結果、新規受注件数は11件となり、売上高は1,661百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は35百万円（前年同期比55百万円増）となりました。

映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社（T M L）

当事業は、日本のB G Mのパイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティ・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層向けに展開している当社グループの中核事業です。

当第3四半期連結累計期間においては、企業の設備投資計画の増加に対応した積極的な業務提案を図り、大手金融機関の本店および支店網へのセキュリティ・システムの導入工事、企業のオフィス移転に伴う音響設備工事およびネットワーク構築工事等を受注致しました。

この結果、売上高は2,606百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は74百万円（前年同期比123.5%増）となりました。

音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社（O T K）

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、プロオーディオ機器の展示会や視聴会への出展を積極的に行い、海外主力ブランドをはじめとする販促活動を推進致しました。また、日本全国を網羅する販売拠点網の構築を目的に、現在の東京本社、大阪営業所、福岡営業所に続き、本年6月に名古屋営業所を開設致しました。

この結果、都心のシティホテルや大型劇場、各地の文化ホール等への音響機器の納入を行い、売上高は1,533百万円

(前年同期比16.1%増)、営業利益は55百万円(前年同期比53.3%増)となりました。

総務・人事・経理管理事業 株式会社C S Sビジネスサポート(C B S)

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

当第3四半期連結累計期間においては、外部企業複数社より給与計算業務を受託するとともに、長期的な計画に基づくITシステム機器の導入を行い、本社移転に伴うオフィス環境の整備とグループ各社の業務効率化を推進致しました。

この結果、業績は計画どおり推移致しました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期における総資産は、7,408百万円で、前連結会計年度に対し1,438百万円の増加となりました。その主因は、売上債権の増加180百万円、有形固定資産の増加1,138百万円によるものです。

負債の部は、借入金の増加1,171百万円などにより1,260百万円増加しました。

純資産は、178百万円増加し、1,733百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があった設備は、次のとおりです。

新設

当社グループの本社機能の集約による経営効率の向上と充実を目的に、新社屋として不動産(土地・建物)を取得しました。これらの取得により、土地618百万円、その他有形固定資産520百万円が増加しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,760
計	207,760

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	52,856	52,856	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用しておりま せん。
計	52,856	52,856		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	52,856	-	393,562	-	117,699

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

発行済株式

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,408	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,448	50,448	-
発行済株式総数	52,856	-	-
総株主の議決権	-	50,448	-

自己株式等

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)C S Sホールディングス	東京都千代田区 平河町一丁目7番15号	2,408	-	2,408	4.56
計	-	2,408	-	2,408	4.56

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	松木 崇	平成24年3月31日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,463,317	2,466,994
受取手形及び売掛金	1,430,601	1,611,366
商品及び製品	279,873	268,265
仕掛品	129,518	158,804
原材料及び貯蔵品	6,863	22,821
繰延税金資産	21,791	33,279
未収還付法人税等	19,707	11,339
その他	90,952	162,141
貸倒引当金	5,827	7,448
流動資産合計	4,436,797	4,727,565
固定資産		
有形固定資産		
土地	334,673	953,028
その他(純額)	160,483	680,832
有形固定資産合計	495,157	1,633,861
無形固定資産		
無形固定資産	57,616	49,996
投資その他の資産		
投資有価証券	329,157	346,641
長期預金	300,000	290,000
その他	351,168	360,751
投資その他の資産合計	980,326	997,392
固定資産合計	1,533,100	2,681,251
資産合計	5,969,898	7,408,816
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	651,112	568,292
短期借入金	1,254,900	1,261,300
1年内返済予定の長期借入金	495,224	691,378
1年内償還予定の社債	187,000	170,000
未払金	475,501	637,125
未払法人税等	10,744	38,475
賞与引当金	128,130	157,240
その他	100,863	165,663
流動負債合計	3,303,476	3,689,474
固定負債		
社債	270,000	150,000
長期借入金	579,511	1,548,885
退職給付引当金	149,870	181,048
役員退職慰労引当金	44,614	-
繰延税金負債	34,909	32,483
資産除去債務	15,878	16,042
負ののれん	7,529	3,961
その他	9,139	53,687
固定負債合計	1,111,452	1,986,108
負債合計	4,414,929	5,675,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	998,878	1,159,967
自己株式	98,168	98,168
株主資本合計	1,571,971	1,733,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,002	172
その他の包括利益累計額合計	17,002	172
純資産合計	1,554,969	1,733,232
負債純資産合計	5,969,898	7,408,816

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	8,773,962	9,482,101
売上原価	7,293,336	7,863,309
売上総利益	1,480,626	1,618,791
販売費及び一般管理費	1,408,938	1,374,363
営業利益	71,687	244,428
営業外収益		
受取利息	2,482	1,326
受取配当金	5,600	5,893
負ののれん償却額	15,657	3,567
持分法による投資利益	2,855	2,694
その他	34,144	23,902
営業外収益合計	60,739	37,386
営業外費用		
支払利息	42,007	53,329
投資事業有限責任組合等出資金損失	1,904	757
その他	4,766	10,418
営業外費用合計	48,678	64,505
経常利益	83,748	217,309
特別損失		
投資有価証券評価損	6,398	633
減損損失	-	5,242
適格退職年金制度終了損	-	14,877
訴訟和解金	25,490	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,114	-
特別損失合計	41,003	20,754
税金等調整前四半期純利益	42,745	196,555
法人税、住民税及び事業税	27,113	46,217
法人税等調整額	6,345	15,796
法人税等合計	20,767	30,421
少数株主損益調整前四半期純利益	21,978	166,133
四半期純利益	21,978	166,133

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,978	166,133
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	19,267	17,174
その他の包括利益合計	19,267	17,174
四半期包括利益	41,245	183,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,245	183,308

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(役員退職慰労引当金) 一部の連結子会社は、前事業年度に係る定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、平成23年11月30日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、各役員の退任時とすることを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費 18,386千円	減価償却費 21,123千円
負ののれんの償却額 15,657千円	負ののれんの償却額 3,567千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月17日 取締役会	普通株式	25,224	500	平成22年9月30日	平成22年12月21日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月16日 取締役会	普通株式	5,044	100	平成23年9月30日	平成23年12月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)3
	スチ ワード管 理事業	総合給食 事業	音響・放 送機器等 販売事業	映像・音 響機器等 販売施工 事業	計				
売上高									
(1)外部顧 客への 売上高	3,427,067	1,646,466	1,296,241	2,402,756	8,772,532	1,430	8,773,962	-	8,773,962
(2)セグメ ント間の 内部売上 高又は振 替高	-	-	24,303	4,571	28,875	357,128	386,003	386,003	-
計	3,427,067	1,646,466	1,320,544	2,407,328	8,801,407	358,558	9,159,965	386,003	8,773,962
セグメン ト利益 又は損失 ()	73,642	20,208	36,266	33,290	122,991	14,423	137,414	65,727	71,687

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 65,727千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)3
	スチ ワード管 理事業	総合給食 事業	音響・放 送機器等 販売事業	映像・音 響機器等 販売施工 事業	計				
売上高									
(1)外部顧 客への 売上高	3,709,499	1,661,639	1,498,354	2,603,730	9,473,224	8,876	9,482,101	-	9,482,101
(2)セグメ ント間の 内部売上 高又は振 替高	-	22	35,246	2,511	37,781	165,004	202,785	202,785	-
計	3,709,499	1,661,662	1,533,601	2,606,242	9,511,006	173,880	9,684,886	202,785	9,482,101
セグメン ト利益	88,886	35,214	55,599	74,406	254,106	6,934	261,041	16,612	244,428

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 16,612千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社の本社移転の意思決定に伴い、廃棄する予定の固定資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額して、減損損失を計上しております。計上額は、「総合給食事業」で58千円、「その他」で5,183千円となります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	435円66銭	3,293円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	21,978	166,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	21,978	166,133
普通株式の期中平均株式数(株)	50,448	50,448
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	431円70銭	3,263円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	463	463
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社C S Sホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 量 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C S Sホールディングスの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C S Sホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。